



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,291	6.1	1,115	25.7	1,132	25.5	754	37.7
28年3月期	11,582	8.5	887	14.0	902	4.8	547	16.8

(注) 包括利益 29年3月期 819百万円 (101.1%) 28年3月期 406百万円 (△33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.09	—	10.2	8.7	9.1
28年3月期	39.29	—	7.9	7.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,196	7,737	58.6	554.76
28年3月期	12,785	7,058	55.2	506.03

(参考) 自己資本 29年3月期 7,737百万円 28年3月期 7,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,577	△995	△504	2,936
28年3月期	1,219	△501	△289	2,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	139	25.5	2.0
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	167	22.2	2.3
30年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		21.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	13.9	1,300	16.5	1,300	14.8	770	2.1	55.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	13,950,000 株	28年3月期	13,950,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,980 株	28年3月期	1,950 株
② 期末自己株式数	29年3月期	13,948,040 株	28年3月期	13,948,050 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,763	5.2	1,083	5.9	1,103	6.4	755	34.5
28年3月期	11,185	7.7	1,023	26.3	1,037	15.9	561	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	54.17	—
28年3月期	40.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	12,490	7,659	7,659	7,052	61.3	549.16	549.16	
28年3月期	12,168	7,052	7,052	7,052	58.0	505.63	505.63	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,659百万円 28年3月期 7,052百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しました。

また、不透明感があるものの、米国では引き続き景気回復傾向にあり、欧州・アジア地区でも総じて持ち直しの動きがみられています。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで、電力供給機会が増加したこと、整備事業では、施設設備工事の増加や、空港特殊機械整備工事が増加したこと、付帯事業では、低カリウム野菜の生産・販売数の増加や、ビジネスジェットの駐機利用が拡大したことにより、全セグメントにおいて増収となりました。

この結果、売上高合計は 122 億 91 百万円と前期比 7 億 9 百万円 (6.1%) の増収となりました。

営業費用につきましては、整備事業および付帯事業では増収に伴い原材料費が増加したものの、電気料金の値下がり等により、111 億 76 百万円と前期比 4 億 81 百万円 (4.5%) の増加に留まりました。

以上により、営業利益は 11 億 15 百万円と前期比 2 億 27 百万円 (25.7%) の増益、経常利益は 11 億 32 百万円と前期比 2 億 29 百万円 (25.5%) の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は 7 億 54 百万円と前期比 2 億 6 百万円 (37.7%) の増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて過去最高を更新しました。

なお、営業利益率は 9.1%、ROE (自己資本当期純利益率) は 10.2% となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 動力事業

航空需要の拡大に伴い、電力供給機会の増加や設備の使用率向上により、売上高は 52 億 5 百万円と前期比 1 億 35 百万円 (2.7%) の増収となりました。

セグメント利益は電気料金の値下がり等により、9 億 53 百万円と前期比 1 億 47 百万円 (18.3%) の増益となりました。

② 整備事業

主として、施設設備工事の増加、保守契約時間の延長、空港特殊機械整備工事の増加により、売上高は 52 億 80 百万円と前期比 4 億 32 百万円 (8.9%) の増収となりました。

セグメント利益は役務作業の増加と、生産性向上施策の効果もあり、原材料費等が減少したことにより 8 億 89 百万円と前期比 66 百万円 (8.1%) の増益となりました。

③ 付帯事業

フードカート販売において、販売数が低下したものの、低カリウムレタスの生産・販売数の増加、航空機用電源装置設置工事の受注、ビジネスジェット専用格納庫の駐機利用拡大や、機体クリーニング作業等の増加により、売上高は 18 億 5 百万円と前期比 1 億 40 百万円 (8.5%) の増収となりました。

セグメント利益は、フードカート販売が低下したものの、セキュリティ機器の保守作業増加、ビジネスジェットの駐機およびクリーニング作業の増加により 36 百万円と前期比 1 億 8 百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	第 51 期 平成 28 年 3 月期	第 52 期 平成 29 年 3 月期	対前期比 (%)	第 51 期 平成 28 年 3 月期	第 52 期 平成 29 年 3 月期	対前期比 (%)
動力事業	5,069	5,205	102.7	805	953	118.3
整備事業	4,847	5,280	108.9	822	889	108.1
付帯事業	1,664	1,805	108.5	△72	36	—
合 計	11,582	12,291	106.1	1,555	1,878	120.8
全社費用*				667	763	114.3
営業利益				887	1,115	125.7

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末比 3 億 64 百万円 (5.9%) 増加の 65 億 82 百万円となりました。これは、現金及び預金が 78 百万円、受取手形及び営業未収入金が 2 億 15 百万円、原材料及び貯蔵品が 57 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 46 百万円 (0.7%) 増加の 66 億 14 百万円となりました。これは、退職給付に係る資産が 92 百万円増加し、無形固定資産が 22 百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比 4 億 11 百万円 (3.2%) 増加の 131 億 96 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 2 億 68 百万円 (4.7%) 減少の 54 億 58 百万円となりました。これは、設備投資に伴う未払金が 1 億 76 百万円、長期借入金が 3 億 55 百万円それぞれ減少し、営業未払金 2 億 51 百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 6 億 79 百万円 (9.6%) 増加の 77 億 37 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 6 億 14 百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前期末比 78 百万円 (2.7%) 増加の 29 億 36 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比 3 億 58 百万円 (29.4%) 増加の 15 億 77 百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前期比 1 億 98 百万円増加し 10 億 91 百万円、法人税等の支払額が前期比 1 億 6 百万円増加し 4 億 30 百万円、仕入債務の増減額が 2 億 18 百万円増加し、売上債権の増減額が 74 百万円減少したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期比 4 億 94 百万円 (98.7%) 増加の 9 億 95 百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が 4 億 67 百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は前期比 2 億 14 百万円 (73.9%) 増加の 5 億 4 百万円となりました。

これは、長期借入金の返済を 3 億 55 百万円、配当金を 1 億 39 百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 49 期 平成 26 年 3 月期	第 50 期 平成 27 年 3 月期	第 51 期 平成 28 年 3 月期	第 52 期 平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	49.1	55.7	55.2	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	37.3	42.5	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.5	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	44.0	52.3	84.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後（平成 30 年 3 月期）の見通し

中期経営計画で定めた経営目標を達成するため、これまでに明確になった課題にスピード感を持って取り組みます。動力事業では、ターゲットを絞り込んだ使用率向上策を実施することによる増収を計画しております。整備事業では、パートナー企業との連携深化、技術者を確保する仕組みの構築等により空港内外の業務拡大と増収を計画しております。付帯事業では、フードカート販売において、リピート案件の確実な取り込みと新規顧客の獲得による販売増加、低カリウム野菜の生産・販売における新商品投入と販路拡大、小売電気等の販売拡大を通じた増収を計画しております。更に、働き方の見直しによる生産性向上や、海外事業展開の足掛かり構築等、営業利益率向上とのバランスを取りながら新規事業領域を開拓する計画としております

これにより、売上高は 140 億円と前期比 17 億 8 百万円 (13.9%) の増収、営業利益は 13 億円と前期比 1 億 84 百万円 (16.5%) の増益となる見通しです。経常利益は、13 億円と前期比 1 億 67 百万円 (14.8%) の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 15 百万円増加 (2.1%) の 7 億 70 百万円の見通しとなり、更に期中の収支改善による営業利益率向上に努めることとしております。

連結収支計画

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期 (実績)	平成 30 年 3 月期 (計画)	対前年比 (%)
動力事業売上高	5,205	5,400	103.7
整備事業売上高	5,280	5,600	106.1
付帯事業売上高	1,805	3,000	166.1
売上高合計	12,291	14,000	113.9
営業利益	1,115	1,300	116.5
経常利益	1,132	1,300	114.8
親会社株主に帰属する当期純利益	754	770	102.1

※上記の計画は、当社が現時点で得られた情報に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により当該計画と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期配当金につきましては、期末一括配当 12 円を予定しております。

次期の年間配当につきましては、中間配当および期末配当の年 2 回を基本とし、中期経営計画の進捗を踏まえ、12 円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおります。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①動力事業

a 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・機種および地上動力の利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 初期投資の負担等による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料が負担となります。また、原材料単価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

②整備事業

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

フードコートや小売電気の販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、低カリウム野菜の生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

2 企業集団の状況

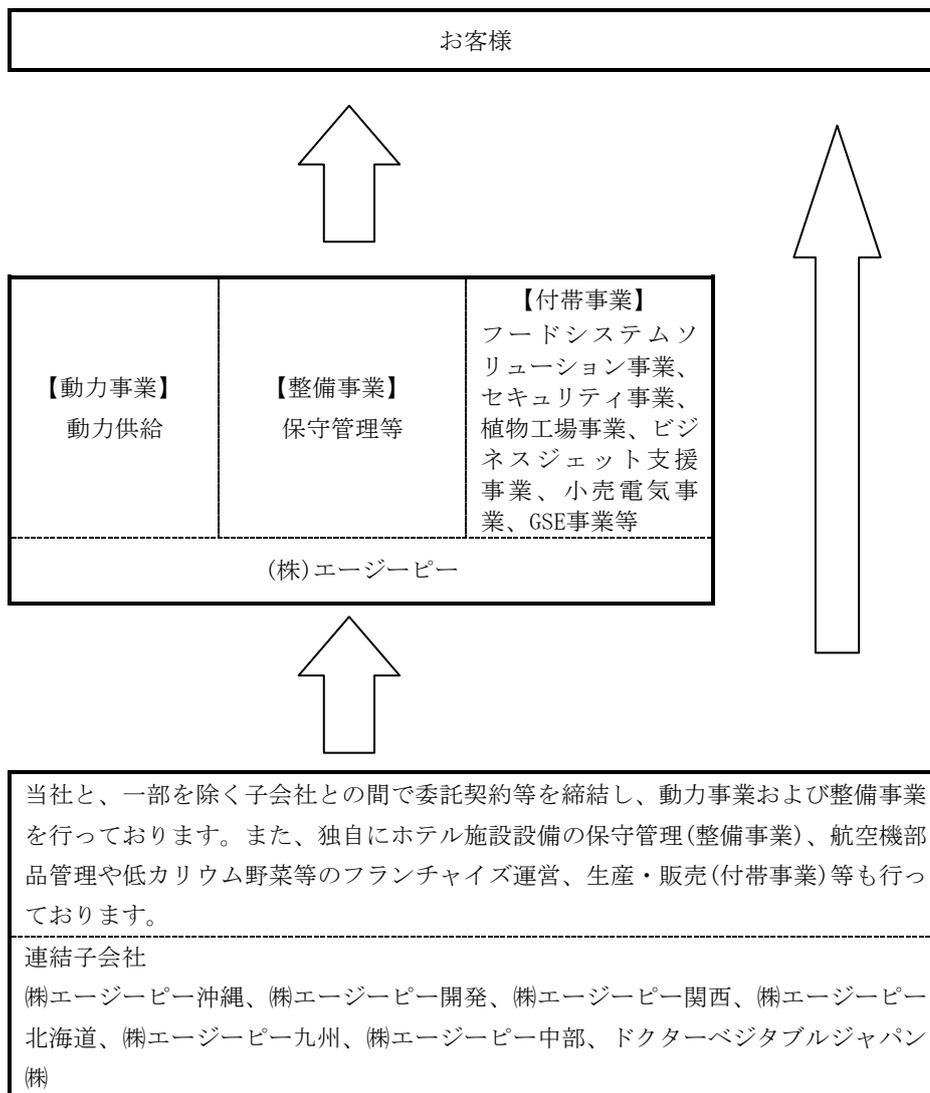
当社の企業集団は、当社および連結子会社 7 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に機内食システムを転用したフードシステムソリューション事業、セキュリティ事業等を総括した付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名
動力事業	・国内 9 空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房および圧搾空気を固定式設備および移動式設備による供給	(株) エージーピー (株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部 ドクターベジタブルジャパン(株)
整備事業	・建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務 ・空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム）の保守管理業務 ・空港外の特殊設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務	
付帯事業	・フードシステムソリューション事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 ・セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 ・低カリウム野菜等の生産・販売事業 ・ビジネスジェット支援事業 ・小売電気事業 ・GSE（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）事業 航空業界のニーズに応じた航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等の製作販売 ・その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等	

(注) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、株主の皆様にご満足いただける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率を 10%以上とすることを通し、株主資本の投資効率を示す ROE を 10%以上とする目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、当社成長のビジネスチャンスをつかむことを目的に、「長期ビジョン 2025」および、その実現に向けた実行計画である「2015-2019 年度中期経営計画」を策定しております。

「長期ビジョン 2025」においては、高い技術力と環境社会への貢献によって空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、更には海外へとお届けすることで、社会とともに成長することに挑戦しております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本においては、長期的に就労人口が減少するなか、政府政策方針のもと「働き方改革」の議論が進められています。当社にとっても、職場の活性化、柔軟な働き方の推進、多様な人材の確保、労働生産性向上等は重要な課題であり、積極的に働き方の見直しを進める必要があります。

また、当社の事業基盤である空港については、ターミナル改修等に伴う投資負担、空港運営の民間委託(コンセッション)、競争環境の激化、LCC のシェア拡大等、事業環境の変化が進んでいます。

経済環境においては、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催準備に向けた内需の拡大や、アジア地域の経済発展、訪日外国人の増加による航空需要の持続的な増加と航空ネットワーク拡大が見込まれ、当社成長のビジネスチャンスが広がっています。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業において、事業基盤強化を推し進め、営業利益率の向上を図るとともに、当社グループの技術を活かせる成長領域へ進出し、質量両面での企業価値向上を図ってまいります。

動力事業につきましては、空港再編工事に伴う技術的対応を的確に行うとともに、設備投資計画を適切に見直し、投資効率を向上させつつ、空港インフラ設備の充実を図ってまいります。

また、当社動力設備の使用率向上に向けた営業活動を展開し、国土交通省の提唱するエコ・エアポート施策にも全社を挙げて積極的に参画し、関係先との連携強化と航空燃料の消費削減による CO₂ 排出抑制を通して、環境社会への貢献にも努めてまいります。

整備事業につきましては、全国カバーのネットワーク、24 時間運営体制等、当社の強みをアピールした提案型、総合サービス提供型へのビジネスモデル転換を進めてまいります。

更に、パートナー企業との連携深化や、技術人材派遣会社を活用した技術者を確保する仕組み等により、効率的な生産体制を構築し、空港外業務等の業務領域の拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードコート販売では、リピート需要の確実な取り込みを図る一方、当社製品の認知度向上を図り、今後増加が見込まれるサービス付高齢者住宅等の新規市場開拓や、海外市場への展開を目指します。セキュリティ機器の保守管理では、空港の安全を守るために培われた技術を活かし、セキュリティに係るお客様のニーズに的確に対応するため、パートナー企業との協業を深化し、空港内外の業務拡大を進めてまいります。低カリウム野菜の生産面においては製品化率の向上、販売面においては新商品の投入、日販数向上と販路拡大を進めてまいります。

また、成田空港で開始しましたビジネスジェット支援事業につきましては、5機相当の年間駐機契約を継続確保したうえで、付加価値サービスを拡大し、更なる駐機スペース確保を検討してまいります。小売電気事業では、電気以外の付加価値サービスの提供や、コンサルティング業務の展開を検討してまいります。

その他、既存事業で培った技術やノウハウを活用し、空港内外での事業領域の拡大に取り組んでまいります。

AGP グループ企業理念のもと、安全・品質・環境に対する取り組みを強化し、人材育成の強化・技術力の向上を図ります。また、組織運営体制の強化、収益の拡大、費用の抑制、当社認知度の向上、コーポレートガバナンスの強化を進めつつ、「2015-2019 年度中期経営計画」を着実に実行いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社の財務活動ならびに事業活動、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,046	2,936,076
受取手形及び営業未収入金	2,247,132	2,462,158
商品及び製品	87,218	81,538
仕掛品	53,300	50,637
原材料及び貯蔵品	573,089	630,487
前払費用	148,698	168,547
繰延税金資産	164,531	164,761
その他	86,082	88,018
貸倒引当金	△109	△89
流動資産合計	6,217,990	6,582,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,340,384	10,613,015
減価償却累計額	△8,087,576	△8,374,903
建物及び構築物(純額)	2,252,807	2,238,111
機械装置及び運搬具	9,153,808	9,488,125
減価償却累計額	△6,912,531	△7,178,187
機械装置及び運搬具(純額)	2,241,277	2,309,937
土地	110,608	110,608
リース資産	220,991	190,777
減価償却累計額	△123,996	△124,259
リース資産(純額)	96,995	66,518
建設仮勘定	473,260	461,261
その他	531,614	522,391
減価償却累計額	△491,055	△486,070
その他(純額)	40,558	36,320
有形固定資産合計	5,215,507	5,222,757
無形固定資産		
特許権	81,560	70,026
ソフトウェア	59,739	55,168
ソフトウェア仮勘定	4,001	3,840
その他	40,007	33,464
無形固定資産合計	185,308	162,499
投資その他の資産		
投資有価証券	222,769	209,877
繰延税金資産	575,704	564,071
敷金及び保証金	195,981	200,828
長期前払費用	47,734	36,504
退職給付に係る資産	122,960	215,497
その他	1,245	2,145
投資その他の資産合計	1,166,396	1,228,924
固定資産合計	6,567,212	6,614,182
資産合計	12,785,202	13,196,318

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	581,524	833,248
短期借入金	49,000	73,500
1年内返済予定の長期借入金	355,850	345,732
リース債務	33,087	28,998
未払法人税等	251,361	203,373
未払消費税等	80,488	137,662
未払金	529,455	352,947
未払費用	493,055	512,354
その他	75,175	32,064
流動負債合計	2,448,998	2,519,880
固定負債		
長期借入金	1,194,700	848,968
リース債務	71,663	42,666
製品保証引当金	6,060	7,715
退職給付に係る負債	1,937,664	1,968,550
資産除去債務	67,832	70,694
その他	210	—
固定負債合計	3,278,130	2,938,595
負債合計	5,727,128	5,458,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,023,642	5,638,585
自己株式	△663	△694
株主資本合計	7,176,429	7,791,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,270	43,326
退職給付に係る調整累計額	△170,627	△96,825
その他の包括利益累計額合計	△118,356	△53,499
純資産合計	7,058,073	7,737,841
負債純資産合計	12,785,202	13,196,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,582,113	12,291,716
売上原価	9,737,425	10,177,022
売上総利益	1,844,687	2,114,694
販売費及び一般管理費	956,900	999,187
営業利益	887,786	1,115,506
営業外収益		
受取利息	155	4
受取配当金	3,914	4,594
保険配当金	160	779
保険事務手数料	1,056	974
受取補償金	31,422	41,473
その他	4,446	595
営業外収益合計	41,155	48,420
営業外費用		
支払利息	22,288	17,497
災害復興支援費用	—	8,604
その他	4,267	5,440
営業外費用合計	26,555	31,542
経常利益	902,386	1,132,384
特別利益		
固定資産売却益	—	207
国庫補助金	6,997	—
特別利益合計	6,997	207
特別損失		
固定資産除却損	8,622	30,321
減損損失	—	10,529
固定資産圧縮損	6,997	—
その他	626	—
特別損失合計	16,245	40,850
税金等調整前当期純利益	893,137	1,091,741
法人税、住民税及び事業税	401,799	354,538
法人税等調整額	△38,104	△17,220
法人税等合計	363,695	337,318
当期純利益	529,441	754,423
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18,515	—
親会社株主に帰属する当期純利益	547,956	754,423

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	529,441	754,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,566	△8,944
退職給付に係る調整額	△131,255	73,801
その他の包括利益合計	△122,688	64,856
包括利益	406,753	819,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,268	819,280
非支配株主に係る包括利益	△18,515	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	4,601,218	△663	6,754,005
当期変動額					
剰余金の配当			△125,532		△125,532
親会社株主に帰属する当期純利益			547,956		547,956
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	422,424	—	422,424
当期末残高	2,038,750	114,700	5,023,642	△663	7,176,429

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,704	△39,371	4,332	18,515	6,776,852
当期変動額					
剰余金の配当					△125,532
親会社株主に帰属する当期純利益					547,956
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,566	△131,255	△122,688	△18,515	△141,203
当期変動額合計	8,566	△131,255	△122,688	△18,515	281,221
当期末残高	52,270	△170,627	△118,356	—	7,058,073

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	5,023,642	△663	7,176,429
当期変動額					
剰余金の配当			△139,480		△139,480
親会社株主に帰属する当期純利益			754,423		754,423
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	614,943	△31	614,911
当期末残高	2,038,750	114,700	5,638,585	△694	7,791,341

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,270	△170,627	△118,356	—	7,058,073
当期変動額					
剰余金の配当					△139,480
親会社株主に帰属する当期純利益					754,423
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,944	73,801	64,856	—	64,856
当期変動額合計	△8,944	73,801	64,856	—	679,768
当期末残高	43,326	△96,825	△53,499	—	7,737,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	893,137	1,091,741
減価償却費	838,482	829,045
減損損失	—	10,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109	△19
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,441	1,655
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,162	8,474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103,778	36,246
受取利息及び受取配当金	△4,069	△4,598
支払利息	22,288	17,497
災害復興支援費用	—	8,604
受取補償金	△31,422	△41,473
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△207
有形固定資産除却損	8,622	30,321
国庫補助金	△6,997	—
固定資産圧縮損	6,997	—
売上債権の増減額(△は増加)	△289,849	△215,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,680	△49,055
仕入債務の増減額(△は減少)	33,237	251,723
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24,960	△6,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97,213	57,173
その他	77,678	△37,645
小計	1,446,532	1,988,506
利息及び配当金の受取額	4,069	4,598
利息の支払額	△23,315	△18,687
災害復興支援費用の支払額	—	△7,787
補償金の受取額	115,949	41,473
法人税等の支払額	△324,077	△430,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,158	1,577,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469,446	△937,009
無形固定資産の取得による支出	△11,200	△9,815
有形固定資産の売却による収入	—	1,038
有形固定資産の除却による支出	△3,417	△28,833
国庫補助金による収入	6,997	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,883	△14,760
敷金及び保証金の回収による収入	6,257	9,912
その他	△14,473	△16,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,167	△995,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	19,600	24,500
長期借入による収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△336,050	△355,850
配当金の支払額	△125,574	△139,615
リース債務の返済による支出	△47,855	△33,084
自己株式の取得による支出	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,879	△504,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,111	78,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,935	2,858,046
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,858,046	※ 2,936,076

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7 社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西

(株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部

ドクターベジタブルジャパン (株)

なお、(株) エージーピーアグリテックは、平成 28 年 4 月 1 日付けで当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

a フードシステムソリューション事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他事業に係る仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38 年

機械装置及び運搬具 2～17 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。また、特許権については、8 年の定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②退職給付の会計処理基準に関する事項

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金	2,858,046千円	2,936,076千円
現金及び現金同等物	2,858,046千円	2,936,076千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、低カリウム野菜等の生産・販売、ビジネスジェットの支援サービス、G S Eの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,069,665	4,847,576	1,664,871	11,582,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,973	6,973
計	5,069,665	4,847,576	1,671,845	11,589,086
セグメント利益又は損失 (△)	805,410	822,540	△72,328	1,555,622
セグメント資産	6,164,685	1,153,480	1,392,786	8,710,952
その他の項目				
減価償却費	736,483	13,399	70,076	819,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731,554	10,665	134,965	877,185

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,205,540	5,280,320	1,805,856	12,291,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	151,199	151,199
計	5,205,540	5,280,320	1,957,055	12,442,916
セグメント利益	953,101	889,211	36,348	1,878,661
セグメント資産	6,258,764	1,316,179	1,424,592	8,999,536
その他の項目				
減価償却費	728,753	11,499	72,189	812,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	808,978	16,936	10,689	836,604

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
報告セグメント計	1,555,622	1,878,661
全社費用(注)	667,836	763,154
連結財務諸表の営業利益	887,786	1,115,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
報告セグメント計	8,710,952	8,999,536
全社資産(注)	4,074,249	4,196,781
連結財務諸表の資産合計	12,785,202	13,196,318

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	819,959	18,522	838,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	877,185	7,397	884,582

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	812,442	16,602	829,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836,604	1,795	838,400

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：千円）

減損損失	報告セグメント			合 計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	10,529	—	—	10,529

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失 10,529 千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物 2,007 千円、機械装置 8,522 千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 506.03 円	1 株当たり純資産額 554.76 円
1 株当たり当期純利益 39.29 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 54.09 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,058,073	7,737,841
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,058,073	7,737,841
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数 (千株)	1	1
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,948	13,948

2. 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
連結損益計算上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	547,956	754,423
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	547,956	754,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 29 年 6 月 20 日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

a 新任取締役候補

シト マサリ
常務取締役 穴戸 昌憲
(現 三菱商事株式会社 企業投資・リース事業本部 MRJ 事業担当部長)

b 退任取締役

ハヤカリ マサヒデ
早川 正英 (現 専務取締役)

c 新任監査役候補

オシマ ヤスリ
常勤監査役 大島 康典 (現 執行役員 羽田支社長)

オ ナシイ
監査役 奈尾 真一 (現 三菱商事株式会社 インフラ金融事業部 次長)
奈尾真一氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

d 退任監査役

オザリ ヒデアキ
小澤 秀之 (現 常勤監査役)

以 上